

事業者の概要

亀岡ふるさとエナジー ×



経済循環型ゼロカーボン亀岡の実現を目指して

亀岡市の恵まれた資源を活用した市域の脱炭素化の推進、地域循環共生圏の発展を実現するため、官民連携で設立した地域新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」による再エネ供給・省エネサービスを展開。

2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けて、エネルギーの地産地消による経済循環と温暖化対策の両立に取り組んでいる。

本所在地	京都府亀岡市安町野々神8番地		
資本金	800万円		
出資者	亀岡市 400万円 パシフィックパワー株式会社 230万円 亀岡商工会議所 40万円 株式会社京都銀行 40万円	京都信用金庫 30万円 京都中央信用金庫 30万円 京都北都信用金庫 30万円	
役員	代表取締役 桂川孝裕（亀岡市長）、芦刈義孝（パシフィックパワー株式会社事業推進部長）		
事業内容	電力小売事業、省エネなどエネルギー・マネジメント事業 その他エネルギー関連事業、新事業、まちづくりなどの地域振興事業 など		
事業実績	2022年度 売上高218,740千円 経常利益14,260千円 当期純利益10,819千円 （市年間電気代削減：9,136千円）	2023年度 売上高197,495千円 経常利益36,478千円 当期純利益26,575千円 （年間電気代削減：20,353千円）	2024年度 売上高202,837千円 経常利益15,057千円 当期純利益11,383千円 （年間電気代削減：25,838千円）
取引実績	2022年度末現在 販売先 7,273kW 高圧55施設 低圧17施設 調達先 3,655kW 太陽光発電2か所（FIT） 消化ガス発電（FIT）	2023年度末現在 販売先 7,194kW 高圧56施設 低圧26施設 調達先 3,695kW 太陽光発電2か所（FIT） 消化ガス発電（FIT） 自家消費型太陽光1か所	2024年度末現在 販売先 7,195kW 高圧56施設 低圧24施設 調達先 3,712kW 太陽光発電2か所 消化ガス発電（FIT） 自家消費型太陽光2か所 （2か所準備中）

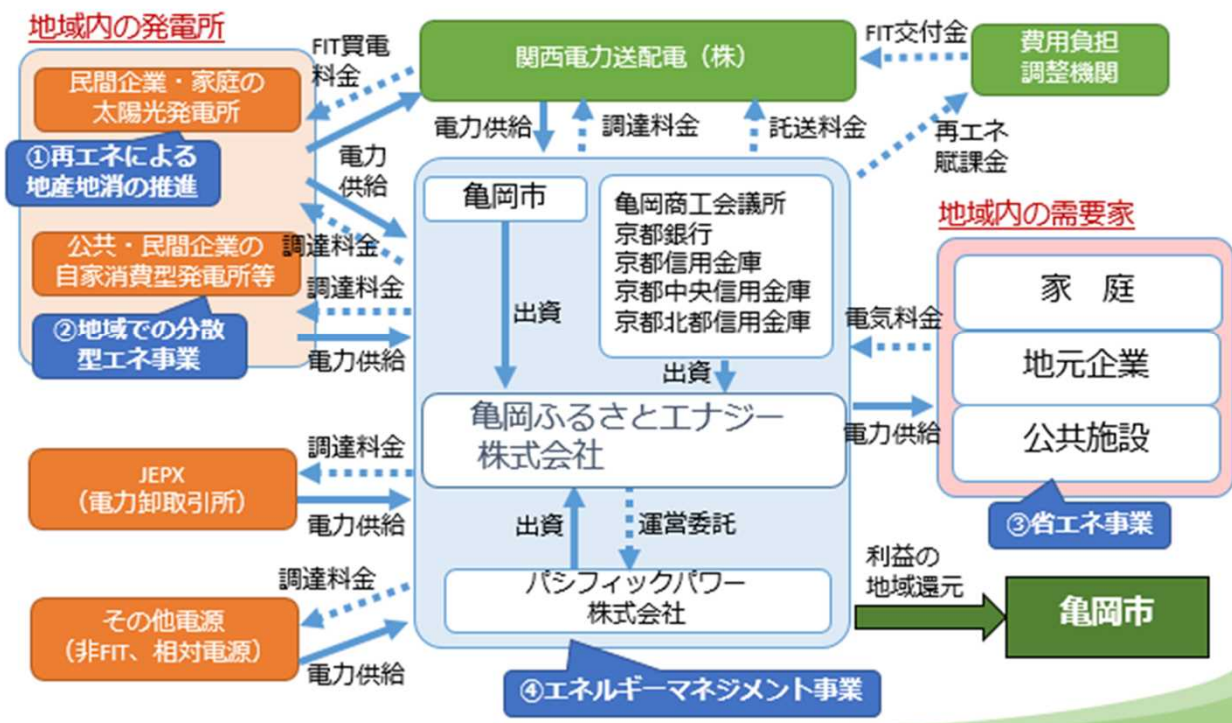
事業の全体スキーム

亀岡ふるさとエネルギー ×



市内で調達した電力を市内公共施設や事業所に供給・消費

亀岡ふるさとエネルギーでは、小売電気事業に絡めて、以下の①～④の取組を展開している。



資金を地域内で循環させる仕組みとして、亀岡市や地元金融機関、商工会議所などが出資して設立。

市内で発電されたエネルギーを、亀岡市の公共施設等に供給することで地産地消を推進。

公共施設や民間施設に対する無料の省エネ診断の実施や、VPPへの参入、自家消費型太陽光パネル設置の検討支援など、地元企業と連携し、投資に対するリターンや工事・維持管理などの波及効果が地元還元される体制を構築。

地域貢献の事例 (エネルギーの地産地消) 亀岡ふるさとエネルギー × 亀岡市 KAMEOKA CITY

エネルギー地産地消の取組 - 市内3カ所から電力調達_市内需要家へ供給 -

亀岡市の公共施設を中心に、83施設と契約しエネルギーの”地産地消”を推進

■京都・亀岡メガソーラー発電所

供給規模：3,000kW

発電事業者：

京セラTCLソーラー合同会社



■京都スタジアム 太陽光発電所

発電設備容量：936.96kW

PCS容量：480.0kW

発電事業者：

(株)京セラソーラーコーポレーション



■亀岡市年谷浄化センター

消化ガス発電所

発電設備容量：175kW

発電事業者：月島機械株式会社



地域貢献の事例 (自家消費型太陽光発電) 亀岡ふるさとエネルギー ×



PPA自家消費型太陽光発電の実施

■ 亀岡市環境プロモーションセンター

太陽光パネル17.8 kW・パワコン10.85kW・蓄電池 7.4 kWh・V2H

▶太陽光発電システム、蓄電池システム、そして電気自動車（EV）の連携によって再生可能エネルギーを最大限活用

▶電気自動車（EV）の電気を建物へ給電することも可能となっており、災害時にも高いレジリエンスを発揮（トライブリッド蓄電システム）

エネルギーの自給自足と持続可能性を追求した設計



パワコン・蓄電池

V2H（充放電器）

■ 市内事業所

保津川あられ本舗（渡辺製菓）

太陽光パネル125.4kW・パワコン74.25kW

屋根置き太陽光事業者と連携し、市内民間企業など事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、亀岡市内における再生可能エネルギーの利用拡大を促進



大京化学

太陽光パネル115.2kW・パワコン100.0kW



今後の提言

亀岡ふるさとエナジー ×



エネルギー分野での事業展開

地域単位での脱炭素化を推進する再エネ・省エネ事業やエネマネ事業を、亀岡ふるさとエナジーが主体(核)となって実施することが可能。

地元企業と連携し、投資に対するリターンや、工事・維持管理などの**波及効果が地元還元される体制構築**を推進。

亀岡ふるさとエナジー株式会社の再エネ・省エネ事業

再エネ導入事業

- ・再エネ発電の導入
- ・地域の再エネポテンシャル調査
- ・再エネ事業の事業化支援

実施内容の例

- ・小規模再生可能発電の設置・運用
- ・自家消費型太陽光発電の設置・運用(電力供給サービス)
- ・木質バイオマス活用など、電力以外の再エネ展開検討
- ・再エネ価値の提供

エネマネ事業

- ・蓄電池の導入
- ・再エネ利用率向上
- ・調整力市場への参入

実施内容の例

- ・蓄電池の設置・運用
- ・災害時の電力供給検討・運用
- ・バーチャルパワープラントへの参入検討支援(調整力市場への参加)

省エネルギー事業

- ・省エネ診断
- ・運用改善支援
- ・省エネ設備・機器導入

実施内容の例

- ・小中学校や公共施設、民間施設等の省エネルギー化の推進
- ・自治体の地球温暖化対策実行計画(事務事業、区域施策)において電力データ活用にしたPDCAを支援
- ・環境マネジメントシステム、ISO等と連携

- ・持続可能な**脱炭素社会の実現**、地域の新たな価値の創造
- ・**レジリエンス機能強化**、BCP対応
- ・**ESG投資案件の創出**
- ・地域企業と協働するしくみを作り、**雇用創出**
- ・地域エネルギー産業を興し、**資金流出を抑制して資金循環を創出**

【VPP事業(バーチャルパワープラント)】

- ▶自治体新電力が公共施設での節電や蓄電池の放電を管理し、発電・蓄電・需要を一つの発電所のようにコントロールする。



千代川浄水場

【省エネ事業】

- ▶施設の省エネ診断を実施し、エネルギーの使用に関する運用改善支援を行う。
- ▶診断に基づいて、最適な省エネ設備・機器導入
- 例：小中学校や公共施設等の省エネ診断実施

